
在日日系南米人の子どもの教育の変容とその社会的背景

—— 親の就労状況に着目して

社会学部 4 年 藤浪海

はじめに

リーマンショックで顕著に示されたように、日系南米人の就労状況とその子どもの教育の在り様の間には密接な関係がある。本稿は日系南米人の就労状況という社会的背景が、いかに子どもの教育に影響してきたのかを明らかにするものである。

第 1 章では、先行研究を整理し、本稿の課題として何を論ずるべきなのかを考察する。第 2 章では、1990 年代から 2000 年代前半までの就労状況と教育を概観する。第 3 章では、リーマンショックが日系南米人の就労状況にいかに関与を及ぼし、それがいかに彼らの子どもの教育の変容に帰結していったのかを論じる。第 4 章では、第 2 章と第 3 章での議論をもとに、今後の学校や教育制度の在り様を批判的かつ創造的に再考していく。

第1章 先行研究の限界と本稿の課題

—— 残された課題は何か、本稿で明らかにすべきは何か

本章では、外国に繋がりを持つ子どもの教育に関する先行研究を整理し、本稿の課題として何を論ずるべきかを考察する。

先行研究の多くは、学校の中に焦点を絞った研究であった。これらの研究は、日本の学校の学校文化や制度が、外国に繋がりを持つ子どもにとってどのような問題点を持つのかを的確に示した。そして、日本の学校に抵抗を示す行為の主体と、それに伴う学校の変化に関する研究も積み重ねられてきた。

しかしこれらの研究は学校の外部にある社会的な要因に無頓着になりやすい。こうした欠点を乗り越えた研究として、志水宏吉・児島明（2001）があげられる。志水と児島は日系ブラジル人の滞日の長期化による「家族の物語」の変化という社会的背景に着目し、彼らが構築する教育戦略の変容を観察した。

彼らによれば、日系ブラジル人は来日当初滞日を一時的なものと考え、子どもを日本の学校に入れる家族と、ブラジル人学校に入れる家族の双方が多いという。しかし滞日が長期化する過程

では、不本意な日本での生活の中で、子どもを日本の学校とブラジル人学校の両方に通わせる家族が多くなるという。そして滞日期間が 10 年前後になると、子どもの成長という現実から、日本の学校を選択するケースが増えるという。

志水と児島の研究は非常に示唆に富んでいる。しかし彼らの研究で十分とは言えない点もある。そこで本稿では、以下のように課題を設定する。本稿の課題は、第一に、1990 年頃から 2010 年まで日系南米人の子どもの教育がいかに変容してきたのかを、日系南米人の教育戦略や学校、家庭など様々な視点から考察することである。第二に、彼らの教育の変容を生み出してきた社会的背景を、特に日系南米人の就労状況に着目しながら明らかにすることである。第三に、教育の変容とその社会的背景を踏まえたうえで、今後学校がいかにあるべきかを考察することである。

第2章 親の就労状況は子どもの教育にいかに影響してきたのか ——1990 年代から 2000 年代前半までを振り返って

本章では 1990 年代から 2000 年代前半までを概観する。まず日系南米人の来日と日本における生活・労働の時期区分を表 1 のように設定する。

表 1 日系南米人の来日と日本における生活・労働に関する、それぞれの時期の特徴

	時期	名称
第一期	1980～84年	一世の隠れた帰国
第二期	1985～88年	デカセギ斡旋の制度化
第三期	1989～92年	入管法改正と増加のピーク
第四期	1993～96年	不況下での日系南米人労働力の浸透
第五期	1997～99年	3世と子どもの増加
第六期	2000～03年	「日系南米人問題」の政治化
第七期	2004～07年	研修生・技能実習生との競争激化
第八期	2008～10年	リーマンショックによる経済不況
(第九期)	(2011年～)	(東日本大震災)

樋口（2005）をもとに、筆者が加筆・修正・作成

中南米における経済危機と日本のバブル景気から来日した日系南米人たちの目的は、金を貯めることであった。したがって第三期（来日当初）には金がたまれば帰国すると考えており、間接雇用の下、主に自動車産業や機械産業で長時間労働することとなった。そのため託児所代わりになり、学費もほとんどかからない日本の学校に子どもを入れる家族と、母国に戻ることを念頭に外国人学校に子どもを入れる家族双方が出現した。しかしこの頃、外国人学校は制度的基盤が弱

く数自体も少なかった。日本の学校は外国に繋がりを持つ子どもの教育の経験が少なく十分な対応がとれなかった。

第四期になると不況が明確化し、残業減や時給減、解雇などが増加した。しかし母国に帰っても職はなく、日系南米人は帰国も容易ではなかった。しかし間接雇用であった日系南米人たちは、慢性的労働力不足の地域や業種へ就労の場を広げることができた。そして滞日は延長していくこととなった。彼らは生産量に波のある不安定な生産をも引き受け、労働時間と賃金が不安定になった。これは子どもと過ごす時間・教育に投資できるお金が不安定になることに繋がり、転校も頻発するようになった。

第五期になると不況がますます悪化したが、日系南米人はフレキシブルな労働力へと役割が変容することで職を確保し続けることができ、ますます母国に帰りにくくなった。こうして滞日が長期化する過程では、帰国するという確信の揺らぎや子どもたちの母語能力の低下が発生する。だから親たちは外国人学校と日本の学校双方に子どもを通わせるようになるのであった。

またフレキシブルな労働力としての日系南米人は夜に労働することも多く、自らの望むときに休暇も取りにくいため、やはり子どもの教育に十全に関わることは困難であった。

第六期になると滞日 10 年を超える日系南米人が生まれるが、滞日 10 年となると、日本に居残る可能性を直視するようになったり、子どもが主体的に日本の学校を選び取ったりして、日本の学校に専念する場合が多くなるという。

また学校も外国に繋がりを持つ子どもが増加する中で、変化していった。この頃日本の学校では様々な支援や取組を行い始め、意識も変化しつつあった。外国人学校も数が増え、学費の値下げなどに積極的に取り組もうとする学校があった。

第3章 世界的経済危機は日系南米人の子どもにいかに関与したか ——2000 年代半ばから 2010 年まで

本章では第七期と第八期について論じる。第七期には研修生・技能実習生の増加や、労働者派遣法改正など、第八期の就労状況悪化を準備するような動きがあった。しかし第七期は一方で、政府が生活者として彼らを捉えはじめ、その支援に本格的に乗り出し始める時期でもあった。

第八期にはリーマンショックが発生し、日本もアメリカやヨーロッパの後を追って不況に陥った。特に自動車産業などが打撃を受け、多くの日系南米人が失業してしまうこととなった。就労継続者に関しても、労働時間の短縮・賃金の低下が起こり、その結果として多くの日系南米人が帰国してしまった。

もちろん帰国したのは大人だけではない。多くの子どもも帰国し、日系南米人の学校在籍者数は減少した。また、特に外国人学校の場合、賃金の低下で学費が払えなくなり、退学してしまっ

た者も多い。こうして帰国や失業、賃金の低下は、多くの子どもたちの教育環境を大きく変えることとなった。

一方でしかし、学校や自治体、民間団体、政府などが、彼らに対し積極的な支援を行い、日系南米人の生活や教育の変容を食い止めようとしたことも注意すべき点である。

第4章 これからの日系南米人の子どもの教育 ——リーマンショックによる影響を踏まえて

リーマンショックが起きた第八期には、①不就学化、②帰国、③教育投資の困難化、④就職困難化、⑤中等・高等教育機関への進学、という事態が観察された。本章ではこれら受け、今後学校教育がいかなるものであるべきかを考察する。

不就学対策は様々試みられてきたが、今後日系人コミュニティを利用するなどの方策もあろう。また義務教育を受ける権利および義務を日本に居住する者全体に与える／課すことも重要である。しかし就学しなくてよいと考えている親は少ない。学校それ自体を変えなければ、就学促進にはつながらない。

では学校はどう変わればよいか。日本の学校は教育投資が困難化しているなかで重要性を増している。生徒の中の多様性を是認する学校文化や、南米に関する知識も取り入れた学習の在り方などを模索すべきである。彼らの母国に関する知識をみなで学ぶことは、地域住民の一員として重要であるし、日系南米人の子どもの出自に自信を持てるという点で、また帰国する場合にもそれらの知識が活きるという点で必要なことである。そしてこうした教育は、すでに実際の学校の中で行われている例もある。それらの事例は、今後の教育の在り方を再考する上で非常に示唆に富んでいるといえよう。

外国人学校においてはリーマンショック以降の問題を鑑み、高額な学費や日本語教育、大学への進学という点が特に大きな問題となっている。これらの問題を解決するためには、外国人学校の一条校化や政府や自治体、地域社会による経済的・人的支援が欠かせないだろう。外国人学校に通うのは帰国する者ばかりでない。日本という場にある外国人学校の意味を再考することが重要である。

こうして学校を改善していくことによって、不就学の問題はもとより、その他の多くの問題が解決できるはずである。そして日系南米人の子どもの成長を鑑みれば、義務教育段階の学校や外国人学校だけでなく、高校や大学の在り様も再考されるべきだろう。

おわりに

日系南米人はバウマン（2000=2001）のいう「放浪者」としての特徴を持つ存在である。第2章および第3章で示してきたとおり、日本に残るか母国に帰るかという選択すら思い通りにできない。そしてこうした「放浪者」としての在り方は、いつでも日系南米人の子どもの教育の在り方に影響してきた。このような状況にあって、教育には何ができるだろうか。第4章で考察してきたとおり、彼らの社会的状況を見据えたうえで彼らの教育の今後を再考していくことが重要である。

《参考文献》

- 志水宏吉・児島明，2001，「出稼ぎと永住のはざままで——日系ブラジル人の教育戦略」志水宏吉・清水睦美編『ニューカマーと教育——学校文化とエスニシティの葛藤をめぐって』明石書店，258-298.
- 樋口直人，2005a，「デカセギと移民理論」梶田孝道・丹野清人・樋口直人『顔も見えない定住化——日系ブラジル人と国家・市場・移民ネットワーク』名古屋大学出版会，1-22.